

第 29 回運営委員会概要 1 月 19 日 (木) 18:30 ~ 21:50

会 場：柏崎原子力広報センター 2F 研修室

出席委員：新野・渡辺(丈)・石田・佐藤・川口・久我・武本・渡辺(五)委員... 8 名

事務局：押見事務局長、柏崎市 / 名塚係長

視点について

第 15 号視点について

- ・ 2 ページ、キーワード解説のスクリーニングをカットし、文中で説明
- ・ 「重篤」という言葉の削除、適時 タイムリーに変更
- ・ 3 ページ、訓練の感想の重複している部分の削除
- ・ 4 ページ、発電所をめぐる動きの 11 月 22 日の部分を追加

第 16 号視点について

- ・ 2 月の運営委員会の時に 16 号視点についての運営委員会の日程を決定

防災訓練視察のまとめについて

防災に関する提言案

- ・ 「ここ数年来、地震、水害、雪害、停電、大規模かつ深刻な災害事象が頻発。平成 17 年 11 月の原子力総合防災訓練では、新潟では初めての国レベルの訓練でもあり、今までにもまして住民としては現実味を帯びた身近な注目度の高い訓練だった。」... というような前書き。
- ・ 結果は早期に検討され、地元民にわかりやすい内容で公表し、改善に向けて取り組みを固めてもらいたい。... という思い。
- ・ 防災は一般災害と原子力と分けているが、水害や吹雪というのは毎年ある。災害の競合みたいなものは考えてもらいたい。... というような内容はいれてもいいのではないかと。豪雪時の原子力災害等、重複災害を想定した計画が必要なのではないかと。
- ・ 一部、去年の地震を踏まえた部分が訓練の中に入っているのでは 広報センターからヘリで避難住民を輸送した部分等。
- ・ 事前訓練として、防災センターを停電の時から立ち上げる訓練を行った。
- ・ 現地本部の権限を増大させないとだめなのでは。
- ・ 一般災害では市長が権限を持つ。原子力に関しての権限は・・・
- ・ 住民避難は自治体の長の責任でできる。決断できる専門家が地元にいるのか。
- ・ 国・県・市・村に対して、オフサイトセンターの充実（報道スペースの確保・ヘリポートの確保）
- ・ 仕事をしていると、訓練があることすらわからない。市の職員の訓練が主体になっているが、情報が入ってきたときに、住民はどうするのかという問題があるのでは。
- ・ 実際に災害になったとき、地元自治体突き上げて、県を介して国に訴える必要が出てくる。地理的なものも含め地元自治体しか分からない事が多いわけだから、意見を言うのは地元自治体しかない。
- ・ 国に対して、原子力の基礎情報教育を住民、子供に対して広めるべき。
- ・ 市、村に対して、季節など地域性を考えた訓練の構築をすべき。
- ・ 県・・・市、村と国をつなぐ役割。
- ・ 今回の訓練を見て、見直すことが多い。それをふまえて、きちんとした防災計画をつくってほしい

ということの提案。

- ・ 行政に対する要望の前に住民からの反省すべき点をあげたらどうか。この結果から、原子力発電所のある地域住民として、原子力防災はそれぞれ自分の問題として真剣に捉える必要性があると感じた。等々...
- ・ 国、地方自治体はこの結果を早期に検討し、住民の理解と納得が得られるよう、説明責任があるのでは。
- ・ 事業者に対しては、事故を起こさないこと。

2月定例会について

- ・ 県防災局長は豪雪対策本部を設置しているため、課長が代理出席になるかもしれない。

3月定例会について

- ・ 勉強会の第2回目はどうか。講師は泉さんへの打診。内容は次の段階ということで。

4月以降定例会について

- ・ 高経年化についての勉強会をいれながら。反対派では田中光彦 etc...
- ・ 賛成派、反対派の両方に講演をたのむ。45分程度。当事者同志の議論はしない。
- ・ そのための議論をもう一回定例会です。視察前に。

視察研修について

- ・ 来年度の視察先の希望をとる必要がある。
- ・ 時期は6月か9・10月。
- ・ 高経年化を考えれば敦賀、美浜。伝があり、地元住民との意見交換設定も可能。
- ・ 福島も古い。使用済燃料の貯蔵キャスクが特徴。
- ・ 女川は地震の関係。
- ・ 前回中止となった千葉の放射線医学総合研究所は 希望は多かったが今の活動と直接関係ない。

その他

- * 保安院の広報公聴活動が的確に行われているかを検証する委員会（委託事業）が発足するが、会長に対して委員への参画の打診があった。
- ・ 相手方にこちらの会の様子を見にきてもらったらどうか。
- ・ 会としては、委員の参画は特に問題ないのではないか。